

令和2年3月18日 厚生委員会(福祉保健局)

○**小林委員** 初めに、新型コロナウイルス感染症対策について質問します。

局の皆様には、連日、この対策のさまざまな対応、大変にお疲れさまでございます。心より感謝申し上げたいと思います。

都議会公明党は、補正予算に盛り込んだ対策に次ぐ追加の緊急対策の取りまとめを急ぐ必要があると考えまして、三月十日に小池知事と面談をし、二十八項目にわたる提言を要望させていただきました。

十二日に発表された東京都緊急対応策には、その提言の内容も多く盛り込まれておりますので、その中の取り組みについて確認をさせていただきたいと思いますが、学童クラブと子供食堂への支援につきましては、先ほど菅原副委員長の質疑の中で答弁もございましたので割愛をさせていただき、二点お伺いをさせていただきます。

初めに、医療機関、社会福祉施設などにマスクなどを提供することですが、私もマスクの不足については大変多くの方々からお声をいただいております。

このたびの緊急対応策で、都が医療機関、社会福祉施設などにマスクを提供することとした経緯についてお伺いをいたします。

○**奈良部企画担当部長オリンピック・パラリンピック調整担当部長高齢者施策推進担当部長兼務** 都は、感染予防に資するマスク等の安定的な流通に向け、メーカーや卸売業者等に適切な生産、供給を働きかけるよう、二回にわたり国に緊急要望を行ってまいりました。

また、衛生資材を取り扱う業界団体に対しましても、医療機関や社会福祉施設等に優先的に供給するよう要請しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いまして、マスクの需要はさらに高まり、入手が困難な状況が続いておりますことから、今般、都が直接購入し、施設等に配布することといたしました。

○**小林委員** 都が直接購入することでございますけれども、マスクをなるべく多くの施設などに、できるだけ早く届くようにすべきでありますけれども、配布の時期及び配布方法についてお伺いします。

○**奈良部企画担当部長オリンピック・パラリンピック調整担当部長高齢者施策推進担当部長兼務** 今般の緊急対策で購入するマスクの数量につきましては、年度末までに納入可能で円滑に配送できる量を試算しまして、三百五十万枚といたしました。

その配分につきましては、現場において必要な数量を見込み、感染症指定医療機関やクリニックなどに二百万枚、特別養護老人ホームなど高齢者関連施設等に六十万枚、児童養護施設や保育所など児童関連施設等に六十万枚、障害者の入所施設や通所施設など障害者関連施設等に三十万枚といたしました。

先週、契約手続を行いまして、今週中には納品される予定であり、納品後速やかに区市町村を通じて配布する予定でございます。

○**小林委員** 特に医療機関は、大変ご苦労されている状況でございますので、いち早く現場に届くようお願いをしたいと思います。

次に、生活福祉資金貸付制度の特例を設けて、休業などにより収入が減少した世帯などを対象に、一時的な貸し付けを行うべきであるということも私どもは提言をさせていただきましたが、今回の緊急対応策の中で、貸し付けの特例について触れられておりますけれども、その内容と今後の

進め方についてお伺いいたします。

○藤井事業調整担当部長 国は、今回の新型コロナウイルス感染症の発生による休業や失業等により、一時的または継続的に収入が減少した世帯を対象といたしまして、生活福祉資金貸付制度に特例措置を設けることといたしました。

具体的には、福祉資金のうち緊急小口資金につきまして、新たに、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のため貸し付けを必要とする世帯に対象を拡大するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、臨時休業した小学校等に通う子などの世話をを行うことが必要となった労働者がいるときなどの世帯は、貸付金額を二十万円以内に引き上げ、さらに貸付金の据置期間と償還期限を延長することといたしました。

また、総合支援資金につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により生活に困窮し、生活の維持が困難となっている世帯に対象を拡大いたしまして、単身世帯は月十五万円以内、二人以上世帯は月二十万円以内を原則三カ月間、無利子で貸し付けることといたしまして、さらに据置期間を延長するとともに、保証人がいない場合でも無利子貸付といたしました。

また、貸付金の償還時において、なお所得の減少が続く住民税非課税世帯の償還を免除することができるなど、生活に困窮された方の生活にきめ細かな配慮を行うこととし、現在、今月下旬からの速やかな実施に向けまして、実施主体である東京都社会福祉協議会などと準備を進めております。

○小林委員 ありがとうございます。

状況は時々刻々と変化をしておりますので、私ども都議会公明党は、今後も生活の現場の声を聞いて、今後必要とあれば、一つ一つ要望させていただきますので、引き続きよろしくお願いしたいと思います。

続いて、令和二年度予算案に盛り込まれている事業についてお伺いをいたします。

初めに、がん対策についてです。

私も、がんについては、治療、また、がん治療に伴った生活面の相談など数多くいただいておりますが、その中の一つに、緩和ケアについてのご相談も多くいただいております。

以前、都立駒込病院の緩和ケアの取り組みを視察させていただきましたが、最近是在宅での取り組みについても課題となっております。

緩和ケアというと、以前は終末期のケアであるという認識が一般的でありましたが、現在では身体的、精神的、社会的苦痛の全人的な苦痛への対応を診断時から行うことを通じて、患者とその家族の生活の質の向上を目標とするものとされております。

がんと診断されたときから、患者がどこで療養していても、切れ目なく適切な緩和ケアが迅速に提供されることによって、生活の質の維持向上が図られ、患者自身が希望する場所で安心して療養することができることが重要であると思いますが、見解をお伺いいたします。

○櫻井医療政策担当部長 がん患者が、住みなれた地域で安心して療養生活を送るためには、切れ目のない緩和ケアを受けられる体制の整備が重要でございます。

このため都は、がん診療連携拠点病院等での治療後などにおきまして、在宅移行支援を行う病院を確保しますとともに、必要な支援機能などを検証し、患者及びそのご家族がそれぞれの状況に応じて、診断、治療、その後のフォローも含めた全ての時期に必要な緩和ケアを受けられる体制を構築するためのモデル事業を来年度から実施いたします。

今後はこのモデル事業を通じ、がん患者とご家族が住みなれた地域へ安心して移行することが

できる体制の構築に取り組んでまいります。

○**小林委員** 次に、ひとり親家庭支援についてお伺いをいたします。

昨年十月の当委員会の事務事業質疑の中で、私はひとり親家庭に対する支援策などの情報発信について、SNS を活用した情報発信、相談支援につなげる仕組みを構築してもらいたいという旨、要望させていただきました。

このたび、ひとり親家庭向けポータルサイトを創設する予算が計上されていますが、このポータルサイトの開設時期並びにその内容についてお伺いをいたします。

○**谷田少子社会対策部長** ひとり親家庭を対象とした支援施策はさまざまございますが、それぞれの家庭がそのニーズに合った支援策を的確に活用できるようにするためには、まず、その内容を知っていただくことが重要でございます。

そのため、ポータルサイトには、ひとり親家庭が必要とする就労支援や住宅支援、経済的支援、民間団体の情報等を幅広く、かつわかりやすく掲載することとしており、来年度半ばの開設を目指しまして、準備を進めてまいります。

○**小林委員** 来年度半ばの開設を目指すというご答弁でございましたけれども、ともかくポータルサイトを活用してもらうことで、多くの支援に結びつくような取り組みをお願いしたいと思いますが、そのためには、まずはポータルサイトの存在を広く周知していくべきであると思います。

その取り組みについてお伺いをいたします。

○**谷田少子社会対策部長** ポータルサイトは、都のホームページ等で周知するほか、ひとり親家庭支援センターにおきまして、QR コードを掲載したリーフレットの配布やメールマガジンを活用した広報を実施いたします。

また、区市町村や民間団体当事者の協力も得ながら、幅広く周知に取り組んでまいります。

○**小林委員** 昨年の事務事業のときにも発言をさせていただきましたが、ひとり親家庭の方々、どういった支援が受けられるのかわからないといった声が多数ございましたので、こうしたことを知っていただくことによって、自分に適切な支援に結びつけることが大事であるというふうに思っておりますので、できればひとり親家庭の皆様方には、漏れなくこのポータルサイトが知れ渡る、そういう形の取り組みをお願いしたいと思います。

次に、若年性認知症についてお伺いをいたします。

私も今まで若年性認知症につきましては、質疑の機会があるたびに取り上げてまいりましたが、課題の一つとして、若年性認知症の患者さんを理解し、社会で共生していく取り組みというものが重要であります。

私は昨年十二月、都が主催をしました若年性認知症企業向けセミナーに参加いたしましたが、若年性認知症を理解し、就労支援に結びつけていく大事な取り組みであるというふうにも実感いたしました。

そこで、令和二年度における若年性認知症の理解促進に向けた取り組みについてお伺いをいたします。

○**村田高齢社会対策部長** 都は、若年性認知症に対する職場の理解と支援の機運を高めるため、今年度は若年性認知症の特徴や医療費助成などの利用できる制度、就労支援を行っている企業の事例等を紹介するセミナーを開催しておりまして、企業、団体の人事労務担当者、産業医、治療と仕事の両立支援コーディネーターなど百五十人が参加いたしました。

また、介護サービス事業所や障害福祉サービス事業所等においても、若年性認知症の方の特性を踏まえたサービスが提供されるよう、事業者向けマニュアルを年度内に作成をいたしまして、認知症の原因疾患ごとに比較的あらわれやすい症状、支援をする上で考慮すべきポイント、社会参加活動等を実施する先進的な取り組み事例を紹介することとしております。

来年度はこのマニュアルを活用いたしまして、介護サービス事業所等を対象とした説明会を新たに実施するほか、企業向けのセミナーを引き続き開催するなど、若年性認知症への理解促進に向けた取り組みを推進してまいります。

○**小林委員** 今、ご答弁にもありましたが、事業者向けのマニュアルを作成して、来年度は説明会等を新たに実施するというところでございますけれども、私が日ごろからご指導いただいておりますある社会福祉法人は、私の地元練馬区におきまして、若年性認知症の患者さん向けのショートステイを実施されております。

私も、近所に若年性認知症の患者さんがいらっしゃって、そこをご紹介させていただいて大変に助かったというお声もいただいておりますので、より多くの事業者の皆様方が若年性認知症という部分に目を向けていただいて、その取り組みを推進していただくことは大変に重要であるというふうに思っております。

いずれにしても、東京都は若年性認知症については、まさに全国に先駆けて国をリードしていくような政策を、さまざま取り組みを進めているところでございますので、今後もさらに充実させた取り組みをお願いしたいと思います。

次に、障害者差別解消についてお伺いをいたします。

平成三十年十月に障害者差別解消条例が施行されました。条例では、合理的配慮の提供を義務化し、相談、紛争解決の仕組みを設けるなどの規定が設けられていますが、大事なことは、条例の制定を契機として社会全体で障害者への理解がより一層進んでいくことであると考えます。

障害者差別解消法では、地方公共団体が障害者差別解消支援地域協議会を設置できるとされておりますが、この協議会の役割と都の取り組みについてお伺いをいたします。

○**松山障害者施策推進部長** 障害者差別解消法では、地方公共団体は、医療、介護、教育その他の障害者の自立と社会参加に関連する分野において、障害者差別解消の取り組みを効果的かつ円滑に行うことができるよう、障害者差別解消支援地域協議会を組織することができることとされております。

また、国の障害者差別解消の推進に関する基本方針では、協議会に期待される役割として、相談窓口の紹介、具体的事案の対応例の共有、協議等が挙げられております。

都は、こうした方針を踏まえて、障害当事者を初め、行政や企業、福祉、教育等の関係機関から成る障害者差別解消支援地域協議会を設置しており、都に寄せられた相談事例の共有や普及啓発施策への助言をいただくなど、さまざまな立場の方々の意見を踏まえながら、障害者差別解消の取り組みを進めております。

○**小林委員** 区市町村においても、こうした協議会の設置や障害者差別解消条例を制定するなど障害者への理解を推進しておりますが、子供のころから身近な地域や学校などで障害者への理解を深める取り組みが重要であると考えます。

区市町村に設置されている障害者差別解消支援地域協議会の活動を促進して、地域において、子供のころから障害特性への理解を深める取り組みを推進していくべきと考えますが、見解をお伺いいたします。

○**松山障害者施策推進部長** お話のように、障害者への理解を深めるためには、子供のころから

身近な地域や学校等で、障害者に関する理解を深める取り組みが重要でございます。

このため都は、来年度から新たに住民に身近な区市町村が地域協議会を活用して、教育関係機関との連携を図るなど、地域の実情に応じて行う取り組みを包括補助で支援いたします。

具体的には、障害等に対する子供の理解促進を目的として、副教材の作成や障害当事者を講師とする出前授業の実施、障害のある子供とない子供の交流会の開催など、地域協議会で検討した取り組みを実施する区市町村を支援してまいります。

○**小林委員** 先日、重度脳性麻痺のある方からお話を伺いました。

その方は、脳性麻痺のために言葉をうまく発することができない状況ですが、あるお店に行って店員に必死に話をしていたところ、横に小学校低学年の男の子を連れた母親がいたそうであります。その男の子は、その方がうまく言葉を発することができない様子を口まねして遊んで、横にいた母親は注意するわけでもなく似ているといった感じで笑っていたそうです。そこには母親の母、つまり男の子にとっての祖母もいたそうですが、祖母は男の子に対し、ああいうふう生まれなかっただけでもお母さんに感謝しなさいといったそうであります。

こうしたことは、まだまだこの東京にもあまた存在していると思います。今後とも障害者差別解消に向けた取り組みの推進を、さらに充実をさせていただきたいと思います。

次に、高齢者施設などにおける災害対策について伺いをいたします。

私は、さきの一般質問で災害拠点病院におけるBCPの策定支援について取り上げましたが、新年度予算案の中では、高齢者施設等のBCP策定支援事業として予算が計上されております。

災害対策に取り組んでいく上で、災害時に事業を継続していくためのBCPの策定は大変重要な取り組みであります。まず、都内の高齢者施設におけるBCP策定の現状について伺いをいたします。

○**村田高齢社会対策部長** 都が、平成三十年十二月に特別養護老人ホームと介護老人保健施設を対象に実施した調査では、BCPを作成している施設の割合は、特別養護老人ホームが約七割、介護老人保健施設が約三割でございました。

また、BCPに基づいて、停電時を想定した訓練を実施している施設の割合は、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設とも約五割でございました。

○**小林委員** 特別養護老人ホームが七割、介護老人保健施設が三割と、顕著な差が出ているわけですが、いずれにしても既に策定済みの施設、そしていまだBCPを策定していない施設においても、実効性のあるBCPを策定していくことが重要であります。

高齢者施設などの事業者に対し、BCPの必要性の理解促進と具体的な策定に対する丁寧な支援が必要であると考えます。

事業者に対する今後の取り組みについて見解をお伺いいたします。

○**村田高齢社会対策部長** 高齢者施設には、心身の機能が低下した高齢者が入居しておりまして、災害時の優先業務や対応手順を定めましたBCPをあらかじめ策定し、サービスが維持できる体制を構築する必要があります。

東京都社会福祉協議会が平成三十年に行った調査では、BCPを策定する上での課題として、進め方がわからない、策定の手手が確保できない、策定に対する意識が低いなどが挙げられております。

そこで、都は来年度、事業者等を対象にしまして有識者等による講演やパネルディスカッションを盛り込んだ防災、減災セミナーを開催し、災害対策についての普及啓発を広く行うほか、BCPを未策定または改定予定の施設に対し、講義や演習などの講座を実施いたします。

さらに、講座を受講しました施設を対象にメールや電話、訪問等によりコンサルタントの助言が受けられる個別支援を実施しまして、高齢者施設における BCP の策定を支援してまいります。

○**小林委員** 次に、児童相談所についてお伺いいたします。

本年は、世田谷区、荒川区、江戸川区が区単独で児童相談所を設置する予定であり、また、私の地元練馬区においては、都と共同のモデル事業として、区の子供家庭支援センター内に、都の児童相談所のサテライトオフィスを設置するなど、児童相談体制の新たな動きがございます。

そうした中、都民提案として児童相談所情報標準化・人材育成事業の取り組みが新年度に予定されておりますが、この事業の内容についてお伺いをいたします。

○**谷田少子社会対策部長** この事業は、大学研究者による事業提案制度によりまして採択された事業でございまして、児童福祉司のリスク判定に必要な情報収集項目等を標準化するとともに、収集いたしました情報から虐待のリスクを予測できる情報システムの仕様を作成し、経験が浅い児童福祉司の情報収集能力やリスク判定能力を向上させ、人材育成を図る取り組みでございます。

本事業は、令和二年度から四年度までの三カ年を予定しておりまして、令和二年度は、研究調査としてリスク判定に必要な項目の抽出や相談記録の分析等を行いまして、続く令和三年度は、抽出した項目からリスクを予測するプログラムを開発いたします。

これらをもとにしまして、令和四年度に情報システムの仕様を作成するとともに、リスク判定の情報収集に係るマニュアルの作成や職員研修等を行うものでございます。

○**小林委員** 最後に、第五十七号議案、食品衛生法施行条例の一部を改正する条例についてお伺いをいたします。

このたびの改正は、食品衛生法等の一部を改正する法律の施行による食品衛生法の改正に伴った規定の整備であります。法律の改正により、HACCP に沿った衛生管理が制度化をされました。

初めに、全ての食品事業者が HACCP に沿った衛生管理の実施が求められるようになった背景についてお伺いをいたします。

○**花本食品医薬品安全担当部長** HACCP による衛生管理は、アメリカや EU などの先進国を中心に義務化が進められており、国際標準の衛生管理手法となっております。

国内に流通する食品の安全性のさらなる向上を図るためには、事業者みずから食品衛生上の危害の発生を防止するために、特に重要な工程を管理するための取り組みを行う HACCP に沿った衛生管理を広く定着させていく必要があります。

HACCP に沿った衛生管理は、一部の食品製造業者だけが取り組むのではなく、原材料の生産から消費に至るまでのフードチェーン全体で取り組むことにより、フードチェーン全体の衛生管理が見える化され、国内に流通する食品全体の安全性が向上すると考えられております。

そのため、平成三十年六月の食品衛生法の改正により、全ての食品等事業者が HACCP に沿った衛生管理が義務づけられることとなったと認識しております。

○**小林委員** 都の食品衛生法施行条例において定められていた、公衆衛生上講ずべき措置の基準、営業施設の基準は、このたびの改正によって、それぞれどのような扱いに変わるのかお伺いいたします。

○**花本食品医薬品安全担当部長** これまで食品等事業者が遵守すべきソフト面の基準である公衆衛生上講ずべき措置の基準及びハード面の基準である営業施設の基準は、それぞれ食品衛

生法に基づき、自治事務として都が条例で定めてきたところでございます。

ソフト面の基準である公衆衛生上講ずべき措置の基準につきましては、国際整合的な衛生管理の実施を全国の食品等事業者を求めること及び地方自治体による運用を平準化することを目的として、今回の法改正により厚生労働省令で定められることとなりました。

そのため、改正法の施行前に条例から公衆衛生上講ずべき措置の基準を削除する必要があるため、今回、ご審議をお願いする議案でございます。

ハード面の基準である営業施設の基準につきましては、合理性の乏しい地域格差を解消し、全国の平準化を図ることを目的として、今回の法改正により厚生労働省令で基準を定め、都はその基準を参酌して、今後、条例で定めることとなっております。

○**小林委員** 全ての食品事業者に衛生管理計画の作成が義務化された中、HACCP に基づく衛生管理が求められる事業者と HACCP の考え方を取り入れた衛生管理が求められる事業者の二つの区分がありますが、特に HACCP の考え方を取り入れた衛生管理が求められる事業者が地域には数多く存在すると思います。

HACCP の考え方を取り入れた衛生管理の対象として、小規模事業者が挙げられておりますが、この小規模事業者の範囲はどの程度まで含まれるのかお伺いいたします。

○**花本食品医薬品安全担当部長** 今回の法改正では、全ての食品等事業者に HACCP に沿った衛生管理が求められており、事業者の規模等に応じて HACCP に基づく衛生管理、または、HACCP の考え方を取り入れた衛生管理の二つの衛生管理手法のいずれかの管理を行わなければならないとされています。

HACCP の考え方を取り入れた衛生管理を行うことができるとされている小規模事業者等は、提供する食品の種類が多く、メニューの変更頻度が頻繁な飲食店や食品の取り扱いに従事する者の数が五十人未満である小規模事業所を有する営業者などとなっております。

○**小林委員** 今まで HACCP の取り組みを行っていなかった小規模な事業者においては、若干の戸惑いも予想されるのではないかと思います。

こうした事業者に対しては、このたびの改正を踏まえ、丁寧な周知と計画作成の支援を進めていく必要があると考えます。

見解をお伺いして、私の質問を終わります。

○**花本食品医薬品安全担当部長** HACCP の考え方を取り入れた衛生管理ができるとされている小規模事業者等は、事業者団体が作成し、厚生労働省が内容を確認した手引書にのっとり衛生管理を実施することとされております。

都は、都保健所が管轄する施設のうち、件数の多い飲食店を支援するため、事業者団体が作成した小規模な一般飲食店向け手引書に沿った衛生管理計画と記録用紙を合わせた食品衛生管理ファイルを令和元年六月に作成いたしました。

このファイルは、自身の店舗の取り扱いに合わせてチェックを入れるだけで衛生管理計画が作成でき、かつカレンダー形式の記録用紙が附属しているため、実施できた日に丸をつけていけば記録もできるものとなっております。

このファイルの使い方を、飲食店向け法改正説明会や食品衛生講習会で丁寧に説明し、活用を促すことで、小規模な事業者の衛生管理計画の策定を支援しております。

また、新たに届け出の対象となる小規模な事業者への周知の方法等につきましては、実務を担当する保健所職員をメンバーとする検討会において、現在検討しているところでございます。